

北陸地域での大規模地震・津波災害を想定した広域港湾 BCP 訓練を開催

「北陸地域港湾の事業継続計画協議会」(以下、協議会)は、「北陸地域港湾の事業継続計画」(平成 29 年 3 月策定。以下、広域港湾 BCP)の実効性を向上させるため、11 月 5 日の「津波防災の日」「世界津波の日」にあわせ、北陸地域港湾における大規模地震・津波災害を想定した情報伝達訓練を、下記のとおり新潟市内で開催します。

今回は以下に示す訓練を行い、災害発生時における関係者の行動手順を相互に確認し、行動を実行する上での課題を抽出いたします。

- 1)発災直後となる応急復旧訓練(復旧資機材等支援訓練)
すみやかに初動が実施できるか確認する訓練を行う。さらに、業務の輻輳による職員不足及び通信障害により通信手段が限定される状態を想定した訓練を行う。
- 2)発災後 3 日程度となる緊急物資輸送訓練
緊急物資輸送船が通常使用している係留施設が被災していることを想定して、通常と異なる係留施設に着岸する訓練を行う。
- 3)一般貨物の代替輸送訓練
すみやかにバース調整を行うことが重要なため、被災港のバース使用可否情報を共有する訓練を行う。

記

平成 30 年度 広域港湾 BCP 訓練(情報伝達訓練)

日 時: 平成30年11月9日(金) 11:20~16:50

場 所: 北陸地方整備局 2階 港湾空港会議室

(新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館)

主 催: 北陸地域港湾の事業継続計画協議会

対 象: 協議会構成員(別紙3参照)

なお、当日の取材は、開会のあいさつまでとし、以降、報道関係者の皆様におかれましては、ご退席をお願いします。

【添付資料】

- ・用語の説明(別紙1)
- ・会場案内(別紙2)
- ・協議会構成員(別紙3)

同時発表記者クラブ

新潟県政記者クラブ

新潟県政記者クラブ

新潟市政記者クラブ

専門紙

富山県政記者クラブ

石川県政記者クラブ

福井県政記者クラブ



【問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部
工事安全推進官 丸山
港湾空港防災・危機管理課 課長補佐 富澤
TEL 025-280-8759
FAX 025-280-8783

用語の説明

【港湾 BCP】

大規模災害による被害が発生しても、当該港湾の重要機能が最低限維持できるよう、災害発生後に行う具体的な対応と、平時に行うマネジメント活動等を示した計画。北陸地域では、平成27年度までに、対象となる8港(①新潟港、②両津港、③小木港、④直江津港、⑤伏木富山港、⑥七尾港、⑦金沢港、⑧敦賀港)全てにておいて策定済み。

【広域港湾 BCP(北陸地域港湾の事業継続計画)】

北陸地域港湾が大規模災害発生時において、被災により北陸管内の各港での対応が困難な事象に対し、管内の港湾が連携して継続的な物流機能を確保し、社会経済活動への影響を最小限に抑えることを目的に策定(平成29年3月)した関係者の行動計画。

※広域港湾 BCP の対象港湾は、新潟県、富山県、石川県、福井県の重要港湾以上である。

【北陸地域港湾の事業継続計画協議会】

広域港湾 BCP に基づき、平常時から港湾関係者間で継続的な議論、訓練等を行うことにより、当該計画の実効性向上を図ることを目的として設置(平成29年4月)された。

【広域連携の対象港湾】



【平成 29 年度訓練実施状況】



会場案内図

【会場】

北陸地方整備局 2階 港湾会議室

(新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館)



(交通)

JR新潟駅万代口バスターミナルNo.8乗り場 よりバスで約30分

- 「水島町経由 美咲合同庁舎行き」乗車、「美咲合同庁舎」バス停下車
- 「水島町経由 西部(営)行き」又は「県庁前経由 曾野木ニュータウン行き、嘉木行き、酒屋車庫行き、小須戸行き」乗車、「出来島変電所前」バス停下車、約400メートル

北陸地域港湾の事業継続計画協議会 委員名簿

委員等		機関名	役職名
○学識経験者			
1	アドバイザー	京都大学経営管理大学院	客員教授
2	アドバイザー	富山高等専門学校 国際ビジネス学科	准教授
○港湾関連企業			
3	委員	株式会社新潟国際貿易ターミナル	業務部長
4	委員	株式会社リンコーコーポレーション	運輸本部 東港支社 船舶業務部長
5	委員	日本通運株式会社 新潟海運支店	海運課長
6	委員	富士運輸株式会社	代表取締役社長
7	委員	直江津海陸運送株式会社	取締役部長
8	委員	日本通運株式会社 直江津支店	国際輸送課長
9	委員	伏木海陸運送株式会社	取締役営業部長
10	委員	日本通運株式会社 富山支店 富山港事業所	調査役(業務)
11	委員	富山港湾運送株式会社	常務取締役
12	委員	株式会社 金沢港運	取締役
13	委員	七尾海陸運送株式会社	専務取締役
14	委員	敦賀海陸運輸株式会社	常務取締役
15	委員	新日本海フェリー株式会社 新潟支店	取締役新潟支店長
16	委員	新日本海フェリー株式会社 敦賀支店	敦賀支店長
17	委員	佐渡汽船株式会社	安全教育指導室長
18	委員	神原汽船株式会社	定期船部営業部長
19	委員	近海郵船株式会社 敦賀事務所	所長
○団体			
20	委員	一般社団法人日本埋立浚渫協会 北陸支部	支部長
21	委員	一般社団法人海洋調査協会	北陸地区渉外委員
○行政機関			
22	委員	新潟県交通政策局港湾整備課	港湾整備課長
23	委員	富山県土木部港湾課	港湾課長
24	委員	石川県土木部港湾課	次長兼港湾課長
25	委員	石川県商工労働部産業立地課港湾活用推進室	次長
26	委員	福井県土木部港湾空港課	港湾空港課長
27	委員	第八管区海上保安本部 交通部	航行安全課長
28	委員	第九管区海上保安本部 交通部	航行安全課長
29	委員	北陸信越運輸局 交通政策部	交通政策部長
30	委員	北陸信越運輸局 海事部	海事保安・事故対策調整官
31	会長	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港部長
32	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	計画企画官
33	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	工事安全推進官
34	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港防災・危機管理課長
35	委員	北陸地方整備局 港湾空港部	クルーズ振興・港湾物流企画室長
36	委員	北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所	所長
37	委員	北陸地方整備局 伏木富山港湾事務所	所長
38	委員	北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所	所長
39	委員	北陸地方整備局 敦賀港湾事務所	所長